

## バージニア州が米国として2番目となる 消費者プライバシー法を制定

2021  
3月3日

米国バージニア州は、超党派による圧倒的な支持のもと、2021年3月2日に消費者データ保護法(CDPA)を可決し、法制化しました。2020年11月に行われた選挙の結果は、バージニア州の消費者プライバシーを強化する大きな推進力をもたらしました。州当局はプライバシー法案の早期導入を遂行し、バージニア州は、カリフォルニア州に次いで米国で2番目に包括的な消費者プライバシー法を制度化した州となりました。バージニア州の住民の個人情報を管理、処理する企業はこの法律を遵守しなければなりません。法律は2023年1月1日に施行します。

このフラッシュレポートでは、**新法**に含まれる主要な要件および注目すべきポイントをまとめています。

### CDPAの範囲と「個人データ」を構成するもの

CDPAは、バージニア州で事業を行い、100,000人以上の消費者の個人データを管理または処理する、または個人データの販売から総売上の50%以上を得ている、25,000人以上の消費者の個人データを管理または処理するすべての者に適用されます。この法律では、データ管理者、データ処理者の両者に対して責任とプライバシー保護基準を示しています。

CDPAにおける「個人データ」とは、バージニア州の居住者である特定された、または特定可能な自然人に関連付けられた、または合理的に関連付けられている情報を意味します。個人データには匿名化されたデータや公開されている情報は含まれていません。さらに、個人データのカテゴリとして「機微な個人データ」を導入しており、これには次に挙げのようなデータが含まれています。

- 人種の起源または民族的起源、宗教的信条、精神的な診断結果または肉体的な健康診断、性的指向、市民権または移民であることを明らかにする個人データ

- 個人を一意に識別する目的で使用される遺伝的または生体認証データ
- 未成年者から収集した個人データ
- 正確な位置情報データ

### 重要な規定

#### 消費者の権利

CDPAは、カリフォルニア州プライバシー権法(CPRA)と同様、バージニア州の住民に、次の5つの消費者の権利を与えています。

- 個人データへのアクセス権
- ポータブルな、そのまま使用できる形式での個人データ取得を行う権利
- 個人データの不正確さを修正する権利
- 収集された個人データを消去する権利
- ターゲティング広告、個人データの販売、自動プロファイリングまたは自動的な意思決定を目的とした個人データの処理からオプトアウトする権利

企業は、CDPAに記載されている方法で提出された要求を受領後、45日以内に消費者に回答しなければなりません。ただし、消費者の要求が複雑な場合等特定の状況では、程度に応じて延長が許可される場合があります。

### ビジネス上の考慮事項

#### 透明性、説明責任、セキュリティ要件

CDPAは、データ管理者にさまざまな要件を規定しています。

- データ管理者は、個人データの収集と処理をビジネス目的に必要なものに限定する必要があります。

- 企業は、個人データを収集または処理するために、消費者から肯定的な同意を取得する必要があります。
- 消費者が特定の権利を行使したり、データの処理/共有をオプトアウトしたとしても、企業は、製品やサービスを拒否したり、異なる価格設定モデルを適用したり、標準以下のサービス品質を消費者に提供したりすることによって、消費者を差別してはなりません。
- 個人データを収集する企業は、個人情報の収集と処理の目的、処理されるデータのカテゴリ、およびCDPAで消費者に付与された権利を行使する方法について明確に説明したプライバシーノーティスを消費者に提供しなければなりません。
- CDPAは、CPRAと同様、個人データの販売、ターゲティング広告、および自動プロファイリングに対して高い基準を設定します。CDPAは、企業がそのような処理活動を行っている事実と消費者がオプトアウトできる権利を透明性をもって開示することを要求しています。
- 企業は、個人データの機密性、完全性、およびアクセス可能性を保護するために、合理的なセキュリティ慣行を実装および維持する必要があります。
- データ処理者に固有のデータ処理活動は、明示的なデータ保護条項および処理条項を定める法的拘束力のある契約を通じて管理する必要があります。

組織は、プライバシーとデータガバナンスの分野で既存のビジネスの方法を積極的に更新する必要があります。消費者の権利行使が大幅に増加したとしても対応可能であるようにするほか、データインベントリの確認とディスカバリのプロセスを支援する、技術的ソリューションを特定することについて、さらに検討する必要があります。

### データ保護評価(DPA)

CDPAではデータ保護評価(DPA)を行う基準を規定しています。DPAは、一般データ保護規則(GDPR)で示されたデータ保護影響評価(DPIA)の要件と同様の評価を要求する米国最初のビジネス要件となりました。CDPAでは、ターゲティング広告目的での個人データの使用、自動プロファイリングの実施、個人データを通じて行われた推論の適用を行う場合、機微な個人データの処理等個人データの処理が消費者への危害のリスクを高める場合、企業はDPAを実施する必要があります。

### 適用の除外

CDPAは、グラム・リーチ・ブライリー法(GLBA)の対象となる金融機関、医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律(HIPPA)で対象事業体またはビジネスアソシエイトとなる医療部門など、特定の部門法、およびいくつかの連邦法を遵守する必要がある事業体には適用されません。ただし、組織は、これらの免除の範囲外となる可能性のある

データへの規定の適用可能性を慎重に評価する必要があります。

### 違反と執行

CDPAは、バージニア州の居住者に私的行動権の根拠を提供していません。これは、カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)およびCPRAとの顕著な違いです。代わりに、CDPAは、バージニア州司法長官に執行措置をとる独占的権利を与え、執行の背後にある資金調達の手組みを促進するために消費者プライバシー基金を導入します。CPRAと同様に、企業が法律の要件に違反していることが判明した場合、違反を是正するための30日間の是正期間が提供されます。この期間内に是正措置または必要な措置が講じられなかった場合、司法長官は違反ごとに最大\$7,500の損害賠償を請求することができます。

カリフォルニア州とバージニア州は、データのプライバシーを管理する包括的な連邦プライバシー法がない中でプライバシー法を制定することによって全国的な影響を生み出した最初の州です。カリフォルニアスタイルのプライバシー法の基準を満たすために、より多くの州がスピードアップする忙しい年になるでしょう。

カリフォルニア州のプライバシー法に準拠するために組織内で変更を加えた企業は、バージニア州のプライバシー法について考慮すべき特定のニュアンスがありますが、CDPAとの整合は容易であるといえます。

## プロテビティはお客様のCDPA対応をサポートします

プロテビティは、業界全体のクライアントと提携して、戦略的なデータプライバシープログラム、ガバナンス構造、テクノロジー実装の取り組みを強化し、規制の期待に応えるためにプライバシープロセスを運用化しています。その精神で、私たちはCDPAの変更を監視および報告し、CDPAの開発に合わせてCCPAおよびCPRAとの類似点と相違点を対比し、規制へのコンプライアンス対応を支援します。

当社のプライバシーコンサルタントは、規制要件とプライバシー戦略の実装に関する深い専門知識をもたらし、以下を支援します。

- 組織のプライバシーリスクを評価し、最善のプライバシーフレームワークを使用して評価を実施します。
- 長期的なプライバシー目標と、プライバシー慣行を実装および運用するための戦略的計画を定義します。
- 規制義務の遵守を評価し、ギャップと修復ロードマップを提供します。

- データの収集、最小化、およびストレージの制限に影響を与えるポリシーと手順を含む、プライバシープログラムの独立した評価を実施します。
- プライバシーバイデザインの実装、データ主体のアクセス要求、プライバシー影響評価、およびデータ保護影響評価に関するガイダンスを提供します。
- 処理活動、データインベントリ、およびデータフローの記

録を管理するための持続可能なプロセスを開発します。

- ベンダーリスクプログラムとセーフガードを評価します。
- データ転送メカニズムを理解する上で法的サポートを提供します。

これらの新しい規則や規制が組織に与える影響の詳細については、当社までお問合せください。

---

#### プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとの的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、85を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、オペレーション、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロティビティは、Fortune 1000の60%以上、Fortune Global 500の35%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、1948年に設立され現在S&P500の1社であるRobert Half International (RHI)の100%子会社です。